

技術フォーラム ニュース

シンポジウム : 技術は政治と経済のバランスを取りながら進む
— プリンシパル=エージェント理論から読み解く —

日時 : 平成 24 年 6 月 9 日 (土) 10:00~12:00
場所 : 港区立新橋生涯学習センター
講師 : 副島国家戦略研究所 中田 安彦氏
進行 : 理事長 原田 敬美 工博 技術士
司会 : 石井 利明

I 挨拶: 原田敬美技術フォーラム理事長 皆さん、おはようございます。

通常は2、5、8、11月の年4回のシンポジウムを毎年開催しておりますが、今回は2週間ずらして開催することになりました。

本日は、当シンポジウムにとっては珍しい政治の話をしていただきます。

政治と技術の関係について、建築技術で振り返ってみると、日本への

仏教伝来が538年で、当時の政権が仏教を中心とした政治や祭りごとで日本をまとめてようとした歴史を習ってきました。その根本思想である仏教を庶民に具体的にアイコンとして見せるのがお寺です。日本の仏教を具現した代表的なものとして法隆寺が挙げられ、このような寺を通じて政治が行われてきたわけです。

平安京の都市計画も中国からの影響を受けたものであります。北の方に御所を造り、天皇が南に向かって政治を司り政治の変革を進めるための手段としての都市計画であったということも大学時代に日本建築史で習いました。このように歴史の中で、技術は政治によって、悪く言えば支配、よく言えばコントロールするために使われてきました。

また、日本全国に、五重塔、三重塔が現存しています。昨年大震災がありました。これまで地震によって壊れた五重塔、三重塔は、文献上ありません。塔内に心柱を設けて、地震への対応をしています。東京スカイツリーが心柱という1500年位前の耐震技術を用いているということは、意外に感じられます。このような五重塔、三重塔も、ありがたい建物として、よくも悪くも政治と関わってきたものであります。

本日は、そういった国家戦略について、中田先生からおもしろいお話しをお聞かせいただけるものと思います。



司会:石井 利明氏 本日ご講演をしてくださる中田先生は、読売新聞社勤務を経て副島国家戦略研究所に所属し、著書も多数あります。

それでは、中田先生よろしくお願ひします。

II 中田先生のご講演(要旨)

中田です。よろしくお願ひします。

私は、技術そのものについては専門ではありません。しかし、日本の技術が素晴らしいという認識は皆様と共通の理解として持っており、それが戦後の日本の発展をつくってきたと考えます。今回の私の話は、その技術に官僚や政治がどのように介入してきたのかということについてです。

私は、技術とは様々な思惑の上に成り立っているものだと考えます。例えば、一般の人には仏教の教義などは難しくて



分からない。しかし、お寺の立派な建物や仏像などの形をとることで、何となくありがたいものだというメッセージが伝わります。これには、政治的プロパガンダの意味があります。なお、プロパガンダという言葉は、もともとローマカトリックの教えを広げるところから出てきた言葉で、必ずしも悪い意味の言葉ではありません。

・ プリンシパル=エージェント理論

社会は、合理性(本講演では、組織・団体の利益を意味する。)によって動かされています。しかし、新聞やテレビの報道では、本当の合理性が正しく伝えられていません。私たちは、陰に隠れている合理性は何なのかを見極めなければなりません。国の官僚組織の最大の問題点は情報の非公開です。

私は、以前、新聞記者をしておりました。新聞やテレビの記者も一般の人と大きな違いはありません。専門家では無いからです。限られた情報から全体を読み解くことは出来ないのです。記者たちも官僚の説明をそのまま記事にします。

ここに、プリンシパル(依頼人)とエージェント(代理人)の関係が加わります。簡単にいえば、ドラえもんの中のジャイアンとのび太の関係で、プリンシパルはジャイアン、エージェントはのび太ということになります。

新聞記者と警察の例でみると、警察がプリンシパルで新聞記者がエージェントの関係になることがあります。

す。新聞社にとっては情報源と広告主の存在が必須であり、事件に関していえば、情報源が警察です。新聞記者のプリンシパルは読者であるはずですが、利害関係が成立する警察がプリンシパルになることもあり得ます。ですから、新聞やテレビの情報に対しては、つっこみを入れながら見る必要があります。

日米間についていえば、力関係から米国の官僚がプリンシパルで日本の官僚がエージェントとみることができます。政治家と官僚では、政治家がプリンシパルで官僚がエージェントであるはずですが、日本では官僚が情報を持ち、官邸にいる政治家は官僚のペーパーのみが情報源となっており、立場は逆転しています。

・ 理論を現実には当てはめてみる(利害関係はどこにあるか?)

原子力の問題についても、政府、経団連、電力労連などのプリンシパルとエージェントの関係性を見ていく必要があります。ここに日米の関係が加わります。

日本が原子力発電所を継続し、外国に原子力発電所の輸出を行うことは、日本の原子力発電企業の親会社会的な立場にある米国の原子力発電企業の利益も生まれるということであり、そこでのプリンシパルとエージェントの関係及び合理性がどこにあるのかについても見ておく必要があります。

この原発についても、官僚が都合のよいところだけを情報として取り出して、プロパガンダを行っています。

官僚から情報を公開させて、それに基づく技術的合理性に根拠をおいて判断すべきなのですが、世の中は感情的反対派と熱狂的推進派に分断されています。推進反対については、成果が得られないまま運動すること自体が目的化しているくらいがあります。過激な運動は、理性的反対派までも推進派のように見せることで、一般の人たちを感情的な反対派に誘導することも考えられます。実は、このような感情的な不毛な対立構造こそが、官僚の思う壺なのです。

日本の郵政については、当時プロパガンダが行われ民営化されましたが、構造改革で最も不利益を被る層が積極的に郵政民営化を支持したという合理性の錯誤があります。このプロパガンダを実行したのが、マスメディア、特にテレビでした。郵政民営化について、メディアの合理性がどこにあるのかについて考えてみる必要があります。

今、政治的話題になっている大阪維新の会の大阪都構想についても、官僚や各業界についてのプリンシパルとエージェントの関係、合理性はどうなっているのかを見ていく必要があります。より具体的には、大阪都構想に係る、莫大な予算で潤う人たちは誰か、ということなのです。

政府の各省におけるプリンシパルとエージェントの関係は、省益によって決まり、そこに国民は不在です。日本の問題は、この国民不在に行き当たります。国民の大多数は、サラリーマン層ということになりますが、こ

の層は個別の利益により分断されており、共通の利益団体にはなれません。その代わりに経団連や業界団体などがロビー団体として活動しています。一般国民の利益を政策に反映させるには、情報公開をいかにさせるかがその第一歩だと考えます。

・ 技術は政治・経済とバランスを取る

これから100年ぶりのブームになるであろうと思われる電気自動車について考えて見ます。米国では以前フォードがエジソン会社で電気自動車を研究したことがありました。しかし、フォードは内燃機関の方に進みました。それには、石炭時代から脱却して石油により世界が回り出そうとしていた時代背景があります。1990年代にも米国で電気自動車が出てきたことがありましたが、米国議会に対してガソリンを使わせたいという石油業界の圧力があり、ストップがかかりました。このことは、圧力が強い団体によって政策が決まるということを示しています。

原子力発電などにより電力が十分に供給されれば、電力業界にとっては電気自動車が合理的(利益が生まれる)ですが、一方で石油業界にとってはガソリン自動車は合理的です。100年前も、90年代も、ガソリンと電気自動車の性能は、クルマ単体では大きな開きはありませんでした。その二つの利益がぶつかった際に、その力関係による政治的な合理性で技術標準が決まります。必ずしも技術的な合理性で決まるわけはありません。

TPPについても同様で、合理性がどこにあり、だれが利益を得るのかをみななければなりません。日本では報道されませんが、米国でも雇用が失われる自動車業界の反対が多く、米国の金融界、農業団体と利害関係が生じており、先の先を読む必要があります。

今回の原子力発電所の事故は、技術的な合理性を徹底させていけば防げたものと考えています。しかし、別の合理性によって推進されてきたことから事故が生じてしまいました。技術は政治や経済とのバランスの中で生かされるものなのです。

世界と日本の歴史をみると、破滅と再生を70年のサイクルで繰り返しており、現在の政治状況ともからんで今回の事故がその契機になる可能性もあると考えています。

今後の日本についていえば、団塊世代の会社という共同体で安定した生活を送るというモデルは崩れていくだろうと考えています。一方、技術者など個人で外国にも行って活躍する人が増えていくだろうということも予想されます。技術者自身が主体的に、政治や経済とバランスをとる方法もあります。このような個人事業者が合理性を持つためには、何らかの形で団結していくことが必要と考えます。

(以上)

技術フォーラム 活動報告

1) 監査、研修講師派遣等実績(情報を除く H18 年度以前は省略)

分野	年度	契約先
建築 (電気、機械 含む)	H19 年度	板橋区(2 件)、西東京市、江戸川区、日野市、あきる野市
	H20 年度	板橋区(3 件)、あきる野市、小平市、杉並区(2 件)、上越市、練馬区(2 件)、町田市、東村山市、日野市、日光市、西東京市、三鷹市、国分寺市
	H21 年度	板橋区(4 件)、館林市、富里市、江戸川区(3 件)、杉並区(2 件)、水戸市、牛久市、上越市、日光市、太田市、練馬区(2 件)、墨田区、調布市、八戸市、鹿沼市、鎌倉市、国分寺市、青梅市、八王子市、足利市
	H22 年度	館林市、前橋市、小平市、板橋区(2 件)、杉並区(3 件)、練馬区(調査、修繕計画)、練馬区(2 件)、清瀬市、日野市、西東京市、渋谷区、藤沢市、太田市、墨田区、裾野市、八戸市
	H23 年度	日野市、所沢市、前橋市、厚木市、小金井市、八戸市、八王子市、杉並区(2 件)、相模原市、西東京市、守谷市、狛江市、長岡市、磐田市、渋谷区、上越市、八千代市、青梅市、練馬区(2 件)、裾野市
	H24 年度	板橋区、三条市、栃木市
土木	H19 年度	板橋区(3 件)、国分寺市
	H20 年度	江戸川区(2 件)、板橋区(2 件)、鎌倉市、和光市、太田市
	H21 年度	板橋区、あきる野市、新座市、三鷹市、伊勢崎市、長岡市
	H22 年度	館林市、長岡市、前橋市、日光市、上越市、調布市
	H23 年度	前橋市、相模原市、旭川市、墨田区、藤沢市、新座市、太田市
上下水道	H20 年度	太田市
	H21 年度	西東京市、藤沢市、武蔵野市
	H22 年度	寒川町、牛久市、秦野市
	H23 年度	平塚市
	H24 年度	前橋市
環境 (清掃工場)	H22 年度	八王子市、23 区清掃
	H23 年度	23 区清掃
情報	H18 年度	町田市(システム監査研修)
監査研修	H21 年度	習志野市、佐野市
	H23 年度	東京都 26 市
	H24 年度	茨城県内自治体監査委員研修会、静岡県都市監査委員会
業務監査	H20 年度～H22 年度	板橋区
	H23 年度	鎌倉市

2) 当会主催のシンポジウム抜粋(No.1～20は当会ホームページをご覧ください。http://www.efsc.jp/)

21	「組織不祥事の失敗学」 2011 年 2 月 26 日(土) 港区立赤坂区民センター
22	「世界のトップサービスの秘密ー 帝国ホテルの舞台裏」 2011 年 5 月 28 日(土) 港区立赤坂区民センター
23	「生物多様性」 2011 年 8 月 27 日(土) 港区立新橋生涯学習センター
24	「人を育てる、社会を変える～VE の可能性はどこまで？」 2011 年 11 月 26 日(土) 港区立新橋生涯学習センター
25	「原子力事故 と～ 今後のエネルギー問題」 2012 年 2 月 25 日(土) 港区立新橋生涯学習センター
26	「技術は政治と経済のバランスを取りながら進む」ープリンシパル=エージェント理論から読み解くー 2012 年 6 月 9 日(土) 港区立新橋生涯学習センター

なお、当会会員による新聞、雑誌等への投稿もあります。上記ホームページを参照ください。

技術フォーラム 活動予定

1) 監査、研修講師派遣等予定(抜粋)(H24.6月現在)

	対象機関	分野	年月
1	A区(4件)、B区(2件)、C市、D市、E市	建築(電気、機械含む)	平成24年7月～12月
2	A区	土木	平成25年1月

2) シンポジウム予定

今回のシンポジウムを以下にて開催します。

テーマ: 震災後、変化しつつあるEVへの期待と役割

講師: 橋本 昌憲 氏

三菱自動車工業(株)EVビジネス本部

日時: 平成24年8月25日【土】10:00～12:00

場所: 港区立新橋生涯学習センター

当シンポジウムへの参加ご希望の方は、氏名、所属を明記の上事務局へ

FAX:03-3404-0734

メール:info.ef sca@cea.or.jpまでご連絡ください。

3) 1日監査に関するパンフレット

情報と環境に関する1日監査のパンフレットができました。関係機関に配布します。ご期待ください。

4) その他定例会活動予定

月例会

日時: 毎月第2土曜日 10:00～

場所: 港区立生涯学習センター

会員であれば、どなたでも自由に参加できます。

5) 会員種別

当会の会員は以下により構成されています。

☆ 正会員 (年会費 ¥5,000)

(半期会費 ¥2,500)

☆ 研究会員 (年会費 ¥3,000)

6) 当会ホームページのご案内

技術フォーラムの活動は、ホームページで詳しくご覧になれます。(http://www.ef sca.jp/)

このニュースレター1号～19号についても、ご覧いただけます。

編集後記

当 NPO 法人では、3カ月に1回実施しているシンポジウムの内容を広く皆様に知ってもらうことを大きな目的に、年4回「ニュースレター」を発行しています。

今回は、6月に実施したシンポジウム「技術は政治と経済のバランスを取りながら進むープリンシパル=エージェント理論から読み解くー」について、副島国家戦略研究所 中田 安彦氏にご講演いただき、内容を抄録しました。政治の陰に隠れているプリンシパル(依頼人)とエージェント(代理人)の関係、そして政治や経済とのバランスの中で科学技術が生かされていくといった視点から、具体例のもとに講演していただきました。

科学技術は社会の中で政治や経済と関係性を持って進展していくものであり、今回の内容が、科学技術がこのような視点からも考えてみることのきっかけとなっていいただければ幸いです。

今後とも、皆様方の声をもとに講演内容を考えて行きたいと思えます。講演内容につき、ご要望がある場合は、ぜひ下記ニュースレター事務局までお寄せください。その他のニュースレターに関してのご意見、ご要望も下記ニュースレター事務局までご連絡ください。

ニュースレター事務局: oka@cea.jp

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

理事長 原田 敬美

ホームページ: <http://www.ef sca.jp/>